

## 第3回 定例会

# 令和3年度決算など18件を可決・認定・同意

## 補正予算4件を原案可決

(7月以降)

令和4年第3回定例会は8月30日から9月30日までの会期で開催されました。初日の本会議には、一般会計ほか4会計の前年度決算の認定や一般会計補正予算（第7号）、教育委員会委員および監査委員の人事案件など15件が提案され、6件が委員会へ付託されました。また、5日目には、一般会計補正予算（第8号）が提案され、最終日に一般会計補正予算（第9号）など3件が提案されました。提案された全ての案件名および審議結果は、最終面「令和4年第3回定例会の会議結果」をご覧ください。ここでは、補正予算の審査概要を報告します。

## 一般会計補正予算（第6号）

7月8日に開かれた第3回臨時会に提案された一般会計補正予算（第6号）では、速やかに、ひとり親世帯を除く低所得の子育て世帯を支援するための子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）の支給など、原油価格・物価高騰による影響を受ける市民や事業者などを支援するための費用が計上され、全員賛成により原案可決されました。

9月定例会初日に提案された一般会計補正予算（第7号）では、オミクロン株対応ワクチン接種や、食材費高騰に伴う保育所・幼稚園への補助などに関する費用が計上され、全員賛成により原案可決されました。

また、一般会計補正予算（第8号）では、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行による重症化予防および医療体制のひつ迫を防ぐため、65歳以上の高齢者および60歳から64歳までの基礎疾患を持つ市民に、無償でインフルエンザ予防接種を行うための費用が計上され、賛成多数により原案可決されました。

さらに、一般会計補正予算（第9号）では、住民税非課税世帯などに対する臨時特別給付金や、新型コロナワイルス感染症生活困窮者自立支援金の費用が計上され、全員賛成により原案可決されました。

予算決算常任委員会に付託された補正予算（第6号）および補正予算（第7号）の審査の概要は次のとおりです。

つは市民の定住、もう一つは地域経済の活性化です。今は物価高騰がある中で、事業者の支援を行い、結果として地域経済の活性化につなげたいと考えています。今年度は85件の枠に対し、104件の申し込みがあり、抽選の結果19件が落選となっています。

## 一般会計補正予算（第7号）

問 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用する事業について伺います。

答 コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する生活者や事業者の負担を軽減できるよう国からの交付金が拡充されました。この交付金は、学校給食費の食材費高騰分の公費負担、プレミアム付商品券事業、住宅リフォーム助成など10の事業に活用いたします。

問 学校給食調理経費を増額する根拠について伺います。

答 食材の納入業者に調査をしたところ、多くの食材で5～25%の値上げが予想され、2学期が始まる9月から平均10%、3学期が始まると5年1月から平均20%の上昇を想定しました。交付金の活用により、給食の質を維持しながら、保護者に追加の負担を求めずに公費負担にて給食を運営してまいります。

問 プレミアム付商品券事業について、前回までの事業との違いについて伺います。

答 従来行っていた紙の商品券に加え、電子での商品券も利用できるようにします。商品券の金額は紙と電子で共通していて、紙の商品券はお釣りが出ませんが、電子の商品券は1円単位で使用できるという違いがあります。

問 住宅リフォーム助成には大きく二つの目的があり、一

つは市民の定住、もう一つは地域経済の活性化です。今は物価高騰がある中で、事業者の支援を行い、結果として地域経済の活性化につなげたいと考えています。今年度は85件の枠に対し、104件の申し込みがあり、抽選の結果19件が落選となっています。

問 個人市民税と固定資産税の増額について伺います。

答 個人市民税については、海老名駅前の開発による人口の増加などで納税義務者数の増加があり、給与所得が想定したほど落ち込みます、全体としても前年より上昇しています。固定資産税については、宅地開発による地目変更や新規設備投資などにより増収となりました。

問 民間保育所および私立幼稚園の給食費補助の対象、補助の詳細について伺います。

答 市内の認可保育所、小規模保育所、認定こども園、病児・病後児保育施設の計34施設と幼稚園6園が補助対象となります。公立保育園の給食費をベースとして、物価上昇分を算出し、人数分の金額を各施設に補助します。

問 文化財活用事業費増額の目的と内容の詳細を伺います。

答 市の歴史的なシンボルとして国指定史跡、相模国分寺跡の保存と活用を進める中の一つの手法として、より幅広い年代の方に知つてもらうため、空気を入れて膨らませる遊具などを購入します。10月から12月にかけて、試行的に月1回程度、遊具展開をし、令和5年から回数を増やしていきたいと考えています。

問 住宅取得支援事業を増額する理由と事業の詳細について伺います。

答 今年度の新規事業である住宅取得支援事業は、昨年度まで実施していた空き家活用促進リフォーム助成事業の申請件数をもとに当初予算を計上しましたが、想定を超える件数で推移しているため、増額いたします。築10年を超える中古住宅の取得に対して補助を行い、子育て世帯の転入や中古住宅流通促進区域での取得には加算もあります。